

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月25日
【中間会計期間】	第57期中（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢村 弘也
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	(042) 443-6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安西 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	(042) 443-6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2021年 3月1日 至2021年 8月31日	自2022年 3月1日 至2022年 8月31日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日	自2021年 3月1日 至2022年 2月28日
営業収益 (千円)	21,484,463	23,389,510	22,232,865	43,462,101	45,580,798
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△221,445	1,579,482	858,222	819,991	2,438,506
中間（当期）純利益 又は中間（当期）純損失 (△) (千円)	△385,196	1,177,192	462,373	△479,205	1,529,786
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	16,857,092	17,674,690	18,224,114	16,763,090	18,027,423
総資産額 (千円)	23,198,360	24,530,856	24,680,213	23,202,393	25,249,752
1株当たり純資産額 (円)	951.01	997.14	1,028.14	945.71	1,017.04
1株当たり中間（当期）純利益金額 又は1株当たり中間（当期）純損失金額 (△) (円)	△21.73	66.41	26.08	△27.03	86.30
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	72.7	72.1	73.8	72.2	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△357,957	2,752,602	33,083	933,804	4,476,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△645,411	△25,440	△296,936	△867,391	△243,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△349,951	△349,493	△349,916	△434,029	△434,005
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	6,548,457	9,911,747	10,713,806	7,534,516	11,334,459
従業員数 (人)	609	594	567	569	560
〔外、平均臨時雇用者数〕	[4,878]	[4,605]	[4,454]	[4,761]	[4,529]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員・パート・アルバイトの各会計期間における平均人員（1日8時間換算）を記載しております。
3. 第56期中、第57期中及び第55期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期中及び第55期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
オリジン事業	323 (3,851)
外食事業	40 (381)
デリカ融合事業	49 (1)
全社共通	155 (222)
合計	567 (4,454)

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、() 内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- 結成年月日 2002年3月16日
- 名称 オリジン東秀ユニオン
- 所属上部団体 U Aゼンセン
- 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 660名 (2022年8月31日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(203名)を含んでおります。
 2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。
 3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U Aゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（1）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当社の事業リスクについて、重要な変更及び新たに生じたものではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動自粛が徐々に緩和され、個人消費は回復の兆しがみられました。しかしながら新型コロナウイルスの新たな脅威として、変異株であるオミクロン株の感染拡大にみられるように今後も断続的に変異株の感染拡大が続く恐れがあり、経済活動を積極的に実施する懸念事項となっております。重ねて、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー資源や一部の農産物等原材料の相場高騰、日米の金融政策の違いを反映した円安ドル高の進行による家計への影響等、先行き不透明な状況にあります。

中食・外食産業においては、フードデリバリーやテイクアウトといった中食・外食の垣根を越えた競争が激化していることで多様なニーズに柔軟に対応することが求められるとともに、エネルギー資源や農産物等原材料の相場高騰により厳しい経営環境が継続している状況にあります。

このような経営環境の下、当社は「『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」を基本理念として、コロナ下での変化や新たに生まれた需要に対する取り組みに注力いたしました。お客さまの新しい生活様式の常態化と働き方の変化、節約志向への高まりを見据え、オリジン事業では、『3パックまとめてお買得』や『店内の作り置き弁当の値引きセール』などの価格訴求施策や、夕方以降の売り場商品を充実させ、新しい生活様式に対応した売り場展開を進めてまいりました。また、オリジン事業がコロナ前水準に回復したことを受け、店舗への投資を再開いたしました。老朽化した設備の刷新と売り場の惣菜什器を入れ替える等、店舗の活性化を行い、お客さまがより安心して快適なお買い物ができる店舗環境整備に努めました。一方、更なる競合や人手不足が見込まれる社会環境の変化に対応するため、従来のキッチンオリジン、オリジン弁当よりも人手のかからない店舗モデル構築を目指し、オーダー弁当を取り扱わないオリジンデリカを路面で展開する実験を開始し、さらには、低投資で郊外でも成立する新たなモデルの検証をしております。当中間会計期間の期末店舗数は「キッチンオリジン」「オリジン弁当」等のオリジン事業で459店舗、「れんげ食堂Toshu」等の外食事業で57店舗、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を供給するデリカ融合事業では、252拠点となりました。

当中間会計期間における営業収益は、222億32百万円（前年同期比4.9%の減少）となり、既存店の売上高は、オリジン事業が前年同期比93.2%、外食事業が前年同期比129.0%となりました。

売上総利益においては、商品バイイング力の強化等取り組みましたが、売上総利益率は前年同期63.3%から1.1ポイント低下し、62.1%となりました。また、営業総利益は142億16百万円（前年同期比6.3%の減少）となりました。経費においては、不採算店舗の閉鎖や継続的なコスト削減に取り組み、販売費及び一般管理費は133億75百万円（前年同期比1.7%の減少）となりました。

営業利益は、8億41百万円（前年同期比46.3%の減少）となりました。また、時短営業要請協力金等65百万円（前年同期比84.3%の減少）の特別利益を計上し、減損損失や閉店費用等1億7百万円（前年同期比44.7%の増加）の特別損失を計上したことにより、中間純利益は4億62百万円（前年同期比60.7%の減少）となりました。

当社では引き続き社会貢献活動の一環として、「食育活動」等を継続して実施しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① オリジン事業

新たなモデルの検証も含めた3店舗の新規出店を行うとともに、不採算店舗等5店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間末の店舗数は459店舗となりました。この結果、営業収益は193億49百万円（前年同期比7.4%の減少）、営業利益は9億67百万円（前年同期比54.9%の減少）となりました。

② 外食事業

当中間会計期間末の店舗数は前事業年度末と変わらず57店舗となりましたが、営業収益は18億27百万円（前年同期比24.7%の増加）、営業利益は1億48百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

③ デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、新たに1拠点の展開をした結果、当中間会計期間末の拠点数は252拠点となりました。この結果、営業収益は10億54百万円（前年同期比3.9%の増加）、営業利益は6億14百万円（前年同期比4.5%の増加）となりました。

④ その他

店舗設備関連事業等で、営業収益は1百万円（前年同期比45.3%の減少）、営業利益は1百万円（前年同期比45.3%の減少）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億20百万円減少し、当中間会計期間末には107億13百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は33百万円（前中間会計期間は27億52百万円の増加）となりました。これは、非資金費用である減価償却費が5億37百万円及び減損損失が81百万円であり、税引前中間純利益が8億16百万円であったこと等の一方で、法人税等の支払が8億87百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億96百万円（前中間会計期間は25百万円の減少）となりました。これは、新規出店による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出が2億58百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億49百万円（前中間会計期間は3億49百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済が84百万円あったこと及び配当金の支払が2億65百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	1,667,676	83.4
外食事業	70,994	95.6
デリカ融合事業	314,131	152.0
合計	2,052,802	90.0

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	19,349,717	92.6
外食事業	1,827,172	124.7
デリカ融合事業	1,054,706	103.9
報告セグメント計	22,231,596	95.1
その他	1,269	54.7
合計	22,232,865	95.1

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、246億80百万円であり、前事業年度末から5億69百万円減少しております。これは現金及び現金同等物が6億20百万円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、64億56百万円であり、前事業年度末から7億66百万円減少しております。これは未払法人税等が6億18百万円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、182億24百万円であり、前事業年度末から1億96百万円増加しております。これは中間純利益を4億62百万円計上したこと、配当金の支払いにより2億65百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「経営成績等の状況の概要(1) 経営成績等の状況の概要」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建 物	工具、器具 及び備品	合 計	
新規出店 3店 (東京都他1府)	オリジン事業	店舗	28,666	6,974	35,640	3 (13)
店舗改装 13店 (東京都他1府2県)	オリジン事業	店舗	22,470	27,099	49,569	—
合計			51,136	34,074	85,210	3 (13)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	—	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日～ 2022年8月31日	—	17,769,444	—	100,000	—	3,091,791

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.33
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1 大手町パークビルディング	164,400	0.93
アドミラルキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-3	115,100	0.65
ビーエヌワイエム アズ エージェ ンティ クライアーツ ノン トリー ティー ジャスデック (常任代理人) 株式会社三菱UFJ 銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	47,800	0.27
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー ク ライアーツ オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,400	0.04
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,600	0.03
ダイイチ物産株式会社	山口県下関市川中本町1丁目9-16	2,600	0.01
計	——	17,555,470	99.04

- (注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,204株、失念株式が8,976株あります。
2. イオン株式会社が保有していた当社の株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きは未完了となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注1)	普通株式 44,100	—	—
完全議決権株式 (その他) (注2)	普通株式 17,721,300	177,213	—
単元未満株式 (注2)	普通株式 4,044	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	—	—
総株主の議決権	—	177,213	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,200株 (議決権の個数222個) 及び4株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘 一丁目18番地1 KDX調布ビル5階	44,100	—	44,100	0.25
計	—	44,100	—	44,100	0.25

(注) 2022年5月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を実施することを決議しております。自己株式の取得期間は2022年7月14日から2022年10月14日までとし、取得上限株式数は757,932株、取得上限価額は1,694,735,952円としております。

当半期報告書提出日 (2022年11月25日) 現在の自己株式の取得の状況は以下のとおりです。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	601,868株
取得価額の総額	1,345,776,848円
発行済株式総数に対する取得株式数の割合	3.39%

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副社長 管理担当	細田 昌幸	2022年9月6日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,459	3,213,806
売掛金	35,325	37,262
棚卸資産	1,265,074	1,402,084
預け金	7,519,018	7,519,138
未収入金	1,751,455	2,080,251
その他	445,237	509,047
貸倒引当金	△2,752	△3,467
流動資産合計	14,847,817	14,758,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1,※2 3,639,538	※1,※2 3,434,464
工具、器具及び備品（純額）	※1 994,882	※1 859,219
土地	※2 1,313,080	※2 1,312,959
その他（純額）	※1 879,185	※1 815,970
有形固定資産合計	6,826,688	6,422,613
無形固定資産	300,272	308,979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,510	5,810
長期差入保証金	1,834,763	1,828,642
繰延税金資産	948,432	863,514
賃貸不動産（純額）	※1 375,369	※1 373,965
前払年金費用	61,869	64,731
その他	62,006	63,432
貸倒引当金	△12,978	△9,599
投資その他の資産合計	3,274,973	3,190,497
固定資産合計	10,401,934	9,922,090
資産合計	25,249,752	24,680,213

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 2 月28日)	当中間会計期間 (2022年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,277,658	1,576,392
1 年内返済予定の長期借入金	168,120	168,120
未払金	2,220,878	2,125,784
未払法人税等	887,431	268,658
未払消費税等	348,607	192,511
賞与引当金	245,759	169,264
役員業績報酬引当金	35,120	22,720
その他	71,934	55,789
流動負債合計	5,255,509	4,579,241
固定負債		
長期借入金	809,400	725,340
資産除去債務	1,133,535	1,136,858
その他	23,883	14,659
固定負債合計	1,966,818	1,876,857
負債合計	7,222,328	6,456,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
その他資本剰余金	3,168,756	3,168,756
資本剰余金合計	6,260,547	6,260,547
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	6,511,033	6,707,527
利益剰余金合計	11,763,995	11,960,490
自己株式	△99,525	△99,525
株主資本合計	18,025,018	18,221,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,405	2,602
評価・換算差額等合計	2,405	2,602
純資産合計	18,027,423	18,224,114
負債純資産合計	25,249,752	24,680,213

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	22,368,806	21,173,439
売上原価	8,211,919	8,016,102
売上総利益	14,156,887	13,157,336
その他の営業収入	1,020,703	1,059,425
営業総利益	15,177,590	14,216,762
販売費及び一般管理費	13,610,712	13,375,522
営業利益	1,566,878	841,240
営業外収益	※1 24,952	※1 28,590
営業外費用	※2 12,348	※2 11,608
経常利益	1,579,482	858,222
特別利益	※3 415,448	※3 65,430
特別損失	※4,※5 74,236	※4,※5 107,443
税引前中間純利益	1,920,695	816,210
法人税、住民税及び事業税	534,211	269,022
法人税等調整額	209,291	84,814
法人税等合計	743,503	353,836
中間純利益	1,177,192	462,373

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	5,247,126	10,500,089
当中間期変動額								
剰余金の配当							△265,879	△265,879
中間純利益							1,177,192	1,177,192
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	911,312	911,312
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	6,158,439	11,411,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△99,525	16,761,111	1,979	1,979	16,763,090
当中間期変動額					
剰余金の配当		△265,879			△265,879
中間純利益		1,177,192			1,177,192
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			286	286	286
当中間期変動額合計	—	911,312	286	286	911,599
当中間期末残高	△99,525	17,672,423	2,266	2,266	17,674,690

当中間会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	6,511,033	11,763,995
当中間期変動額								
剰余金の配当							△265,879	△265,879
中間純利益							462,373	462,373
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	196,494	196,494
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	6,707,527	11,960,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△99,525	18,025,018	2,405	2,405	18,027,423
当中間期変動額					
剰余金の配当		△265,879			△265,879
中間純利益		462,373			462,373
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			196	196	196
当中間期変動額合計	—	196,494	196	196	196,690
当中間期末残高	△99,525	18,221,512	2,602	2,602	18,224,114

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,920,695	816,210
減価償却費	773,760	537,283
減損損失	35,855	81,444
店舗家賃等免除益	△70,638	△8,122
助成金収入	△341,384	△45,957
引当金の増減額 (△は減少)	140,077	△91,557
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23,640	14,908
受取利息及び受取配当金	△1,917	△2,596
店舗閉鎖損失	10,715	4,686
売上債権の増減額 (△は増加)	16,419	△1,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	86,335	△137,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,686	298,734
未払金の増減額 (△は減少)	△37,033	15,385
未収入金の増減額 (△は増加)	135,204	△329,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	216,715	△156,096
支払利息	3,399	2,890
その他	△324,238	△123,354
小計	2,487,922	875,878
利息及び配当金の受取額	1,806	1,933
利息の支払額	△3,399	△2,890
助成金の受取額	341,384	45,957
法人税等の支払額	△75,111	△887,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,752,602	33,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,670	△258,618
有形固定資産の売却による収入	3,921	—
無形固定資産の取得による支出	△17,146	△57,816
長期差入保証金の回収による収入	172,404	9,164
出店による支出	△5,770	△3,700
閉店による支出	△130,758	△1,398
その他	15,581	15,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,440	△296,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,060	△84,060
配当金の支払額	△265,433	△265,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,493	△349,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△436	△6,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,377,231	△620,653
現金及び現金同等物の期首残高	7,534,516	11,334,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,911,747	※ 10,713,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 7年～10年

車両運搬具 4年

賃貸不動産 4年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、物品の販売による収入、飲食店舗における商品売上、イオングループ各社のデリカ部門に当社商品を融合する際に発生するロイヤルティ収入となっております。

物品の販売による収入及び飲食店舗における商品売上については、主に直営店舗における一般消費者に対する取引であり、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね1ヶ月以内に受領しております。

ロイヤルティ収入については、イオングループ各社へ当社商品を融合させる際に商品製造等の指導に係る対価であり、契約相手先の売上等を算定基礎として測定しており、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が中間財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルスの影響は、事業によりその影響が異なりますが、2022年度末まで継続すると仮定しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
有形固定資産	11,800,491千円	12,206,899千円
賃貸不動産	91,132千円	92,536千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

※ 2 担保提供資産

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
建物	240,907千円	236,779千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,070,888千円	1,066,760千円
上記物件については、担保に係る債務はありません。		

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
受取家賃	15,307千円	15,374千円
受取利息	1,878千円	2,551千円
貸倒引当金戻入益	598千円	3,377千円

※ 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
不動産賃貸費用	1,693千円	1,659千円
支払利息	3,399千円	2,890千円
現金過不足	2,849千円	△244千円
営業外減価償却費	3,236千円	1,490千円
為替差損	166千円	4,248千円
退職合意金	—	1,473千円

※ 3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
時短営業要請協力金	341,384千円	45,957千円
店舗家賃等免除益	70,638千円	8,122千円
立退保証金	—	11,350千円

※ 4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
減損損失	35,855千円	81,444千円
店舗閉鎖損失	10,715千円	4,686千円
固定資産除却損	27,066千円	14,908千円

※ 5 減損損失

前中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	大阪府大阪市他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	32,876
工具、器具及び備品	2,978
合計	35,855

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて計算しております。

当中間会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都大田区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	53,523
工具、器具及び備品	24,111
長期前払費用	2,661
構築物	1,027
土地	121
合計	81,444

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて計算しております。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
有形固定資産	713,437千円	467,379千円
無形固定資産	45,940千円	51,413千円
投資その他の資産	19,100千円	18,490千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,142	—	—	44,142
合計	44,142	—	—	44,142

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月16日 取締役会	普通株式	265,879	15	2021年2月28日	2021年5月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,142	—	—	44,142
合計	44,142	—	—	44,142

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 取締役会	普通株式	265,879	15	2022年2月28日	2022年5月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	5,911,747千円	3,213,806千円
預け金(預託運用)	4,000,000千円	7,500,000千円
現金及び現金同等物	9,911,747千円	10,713,806千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	5,510	5,510	—
長期差入保証金	1,834,763	1,828,627	△6,136
資産計	1,840,274	1,834,137	△6,136
長期借入金（1年内返済予定を含む）	977,520	972,149	△5,370
負債計	977,520	972,149	△5,370

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

「売掛金」「預け金」「未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

当中間会計期間（2022年8月31日）

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	5,810	5,810	—
長期差入保証金	1,828,642	1,825,047	△3,594
資産計	1,834,452	1,830,857	△3,594
長期借入金（1年内返済予定を含む）	893,460	888,602	△4,857
負債計	893,460	888,602	△4,857

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

「売掛金」「預け金」「未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2022年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
投資有価証券	5,810	—	—	5,810
資産計	5,810	—	—	5,810

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2022年8月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	1,825,047	—	1,825,047
資産計	—	1,825,047	—	1,825,047
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	888,602	—	888,602
負債計	—	888,602	—	888,602

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

「長期差入保証金」は各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

「長期借入金」は各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
その他有価証券
前事業年度(2022年2月28日)

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,417	1,656	3,760
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,417	1,656	3,760
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93	175	△82
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93	175	△82
合計		5,510	1,831	3,678

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

その他有価証券
当中間会計期間(2022年8月31日)

種類		中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,718	1,656	4,062
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,718	1,656	4,062
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91	175	△83
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91	175	△83
合計		5,810	1,831	3,978

(注) 当中間会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
期首残高	885,124千円	1,133,535千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,047	2,556
時の経過による調整額	1,746	766
資産除去債務の履行による減少額	△11,043	0
見積りの変更による増加額	255,661	—
中間期末(期末)残高	1,133,535	1,136,858

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は以下のとおりです。

	当中間会計期間(千円)
顧客との契約から生じた負債(期首残高)	968
顧客との契約から生じた負債(期末残高)	—

中間財務諸表上、契約負債は流動負債「その他」に計上しております。契約負債は主に、当社が配布した値引券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。なお、当中間会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」、「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に店舗しているコンセッショナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	20,907,308	1,465,139	1,014,742	23,387,189	2,320	23,389,510	—	23,389,510
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,907,308	1,465,139	1,014,742	23,387,189	2,320	23,389,510	—	23,389,510
セグメント利益又は 損失 (△)	2,142,609	△91,603	588,134	2,639,140	2,301	2,641,441	△1,074,562	1,566,878
セグメント資産	9,741,243	1,266,740	937,136	11,945,120	46	11,945,167	12,585,688	24,530,856
その他の項目								
減価償却費	613,562	98,336	14,353	726,252	0	726,252	52,226	778,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	303,585	36,070	731	340,386	0	340,386	1,190	341,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,074,562千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,585,688千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額52,226千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,190千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

当中間会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
顧客との契約から 生じる収益	19,349,717	1,827,172	1,054,706	22,231,596	1,269	22,232,865	—	22,232,865
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業 収益	19,349,717	1,827,172	1,054,706	22,231,596	1,269	22,232,865	—	22,232,865
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,349,717	1,827,172	1,054,706	22,231,596	1,269	22,232,865	—	22,232,865
セグメント利益	967,128	148,738	614,883	1,730,751	1,259	1,732,010	△890,770	841,240
セグメント資産	9,134,874	1,010,912	1,040,506	11,186,293	17	11,186,311	13,493,902	24,680,213
その他の項目								
減価償却費	397,610	70,876	17,381	485,868	0	485,868	51,414	537,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	190,380	5,267	3,561	199,209	—	199,209	13,174	212,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△890,770千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,493,902千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額51,414千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,174千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,907	7,948	—	—	—	35,855

II 当中間会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	81,323	—	—	121	—	81,444

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり中間純利益	66.41円	26.08円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	1,177,192	462,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,177,192	462,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,725	17,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
1株当たり純資産額	1,017.04円	1,028.14円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年5月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

買主を見つけることが困難な譲渡希望株主に株式売却の機会を付与するため。

2. 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	757,932株(上限)
株式1株あたりの取得価額	2,236円
株式の取得価額の総額	1,694,735,952円(上限)
取得期間	当該取締役会決議の日から6ヶ月以内
株式の譲渡の申込期日	2022年10月14日
取得方法	譲渡希望株主から当社への書面申し込みによる方法

3. 自己株式の取得の状況

上記決議に基づき、2022年10月14日に当社普通株式601,868株(取得価額1,345,776,848円)を取得し、当該決議に伴う自己株式の取得は終了いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日） 2022年5月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月16日

オリジン東秀株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 卓也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第57期事業年度の中間会計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。